

生活重視の思想と生活情報

金蘭短期大学生活科学科 三石博行

j61426@center.osaka-u.ac.jp / h-mitsuishi@kinran.ac.jp

はじめに

現代社会の生活は、高度情報化社会の創りだす新しい社会システム、地球規模の環境問題や国際社会化にともなう多様化する人間生態系全体との関係抜きには語れない。生活情報も生活必需品や消費に関する情報というこれまでのカテゴリーの範囲を越えて多様化している。そこでこの問題を受けとめるため、生活情報に関する概念を情報の基本的概念から検討し、情報文化論の課題として提起したい。そのためには、生活重視の思想やそのための社会経済システムの在り方が問題になる。この小論は以上の課題に関する研究の経過を報告のために書かれたものである。

1、システムの中での情報の概念

1-2、情報の一般的概念

情報の概念を、構造と時間の概念で構成されている自己組織系のシステム論的な概念に照らし合せて考えてみよう。この場合「系の安定化」がシステムの基本運動の法則として考えられる。するとその概念は簡単に以下のようにまとめることができる。第一点目は、情報は系が所有するすべての時間的、空間的、定性的、定量的な構造の在り方や、それらが構成するパターンや場合の数として表現できる。第二点目は、情報は加工（伝達・流通、変換・交換、記憶・蓄積、制御・抑制、フィードバック、等）される。その場合、情報の加工とは、系の持つ多様性や系を構成する要素間の関係が作り出す具体的

な様相には関係しない。それらは一般的な系の運動形態として表現される。さらに第三点目は情報は、秩序・無秩序の度合を示す量、言い替えるとエントロピーの概念として量的に表現可能である。

1-3、システムの動態的形態

システムの一般的性質としての、その「系の安定化」、系のエネルギーを最小にしようとする傾向を持っている。これを系の構造的合理化とか、エネルギー的経済化と呼ぶこともできる。また、それらの系は、系独自のゆらぎをもっているために通時的に系の構造が変形する。この構造変化を系の時間性として表現することもできる。さらには、系はそれを取り巻く外部環境との相互作用を持つため、ある特殊な空間性・地域性を所有することになる。それらは系の内部構造に現われる運動のパターンや規則として表現することができる。

1-4、情報システムとしての身体

情報の概念はシステムの概念と切り離すことは出来ない。したがって生活の情報概念は、人間生活をどのシステムで見るかによって色々な位相を示す。人間生態系の機能の異なるレベルで異なった情報システム概念が成立し、そこでシステムとし成り立っている人間の姿を表現する事が出来る。例えば身体というシステムは以下に示すそれぞれ異なるレベルの情報システムによって構成されている。

- a、種の維持のためにある遺伝子情報システム
- b、個体保存のための免疫情報システム
- c、化学的、電気的情報伝達の手段を用い身体器官の有機的関連を作りだしている脳・神経生理的

情報システム

- d、本能的行動、論理的行動など、個体が環境に順応するために出来上がっている動物行動のパターンとしての行動形態情報システム

1-5、情報システムとしての文化・観念形態

文化的環境は言語的活動のように構造化されている。例えば、それらの環境は習慣、規則などの共時的な観念形態と流行や好みとよばれる通時的観念形態のゆらぎとによって構成されている。以下、文化的情報形態の在り方を簡単に列記してみる。

a、身体的表現形態：

感情表現、精神病理的症状、原始言語、叫び、しぐさ、表情、身振り、手振り、音声言語、歌、踊り

b、身体の外延化された表現形態：

しるし、絵 絵画、

文字 楽譜

楽器演奏、行動パターン、技、踊り、歌、

習慣、風習、技術、技能、

機械言語

c、文化・観念形態という文化システムの情報形態：

規則、道具、制度、

組織、役割、

被服、デザイン、伝統的表現形式、集团的表象、流行、停滞、個人的好み、

1-6、情報システムとしての自我・精神形態

a、コミュニケーションの成立過程、言語、規則の形成と対象世界の形成

フロイト精神分析における経済理論をもとにして、コミュニケーションの確立過程を考える。

ラカンのいう鏡像段階、すなわち第一ナルチシズムの段階では主体は対象と非分離状態にある。言語

の習得を通じて自我は非対象的世界から対象的世界へ移る。それは言語という文化的生産物に自我が構造化される過程を意味する。ラカンの言う他者としての父の存在とそれが象徴する社会的規範が内在化する過程が言語の習得の過程である。メライン・クラインが述べる前エディプス期の超自我の形成がこの時期になされる。この超自我の形成以後、対象的世界の形成過程が進行する。エディプスコンプレックス期を通じてタブーが発生し、その抑制の力を受けて、現実法則に基づく自我が発達する。超自我の形成とは社会的規範の内在化を意味する。社会的規範を受け入れた自我によって、リビドーは自己の理想の形成に使われる。理想の自我の形成として社会的な価値体系が内在化し、個人の社会性の土台が形成され、コミュニケーションの精神的構造が確立する。

b、コミュニケーションというリビドーの過剰と抑制の反復作用

現実自我や現実法則は、自己保存のためのコミュニケーションや言語の習得を通じて形成され、社会的規範を自我の精神形態の中に取り入れ、自我のモラルの基準を作る。社会的な行動は、他者との交換可能な意識形態、言語体系、価値体系、美的世界観の確立によって形成される。このコミュニケーションの可能な自我の精神形態が所謂理性的な思惟の形成を意味する。

自我は現実法則に即して自己保存のための他者とコミュニケーションを取っている。自我を構成するリビドーはナルチシズム的自我のエネルギーであるため、現実法則のみでは活動的な状態に自我を導くことは困難である。リビドーの過剰こそが自我のエネルギー源である。過剰である以上、自我は、現実的なコントロールの領域をはみ出し、つねに幻想的になり、その幻想に振り回される。それを抑えるためには、過剰な投資を抑制するしかない。すると、自我は現実的にはなるが生き生きとした活動の力を失う。欲望し活動的である自我と控えめで理性

的である自我はそもそも両立できるものではない。

c、ナルチシズム的精神形態と共同主観的觀念形態の相互作用

個人は、一方で文化という環境の中で形成され、他方で文化的環境を生産する。それは文化と言う觀念形態を内化し精神という觀念形態を作り出し、精神という觀念形態を外化することによって文化という觀念形態の環境を作り出すことである。ここには二つのシステムの相互作用や相補的な関係が成り立っている。しかし、それらの人間的行為は共同主観的な觀念形態と個人の精神構造の相似関係を再生産するトトロジ的な運動ではない。文化的觀念形態はコミュニケーションを通じながら常に通時的に変化している。また、精神的觀念形態はその内部のナルチシズム的運動による、固定觀念化の方向へ情性的に運動している。したがってそこには、自発する多様な個性や個人的で自由勝手な世界解釈と集団の表象形態や規則との対立が常に存在し続ける。

1-7、情報システムとしての社会・経済・政治体制

a、社会機能や社会的規則の維持機能

社会的規範を維持する機能として軍隊、警察や裁判所がある。司法機関や警察の機能は国の秩序である憲法や法律を守らせ、国の治安を維持している。さらに軍隊は国内、国外から国家体制を脅かす外敵を武力で鎮圧し、国家という社会体制を維持する。

b、社会経済活動の再生機能

教育活動は国民の労働の質を向上させるためにある。また、家族は労働人口を増やし社会が経済的に持続するための未来の働き手を作るためにある。共同体は社会の相互扶助や緊急時の相互支援体制をつくりだすためにある。公共団体は市民の生活の環境作りをおこない生活の条件を整えている。また、その他の福祉団体は、再就職のための研修教育やボ

ランティアなどの活動を行い、福祉活動をこまめに行っている。さらに生産、流通、交換の活動などの経済活動は人々のあらゆる生活の要求を充たすためにある。

c、社会身体の自己認知機能

マスメディア文化は言語の共同文化活動でもある。民族という単位が成立するためには、教育、文化活動、マスメディア、言語活動、出版活動を通じてその文化の普及や点検がなされなければならない。社会身体としての文化は、その共同体の言語を日常的に点検し、それを維持する機能がなければならない。

2、生活環境の変化と生活情報の変化

2-1、生活経済の変化と生活スタイルの変化

a、国民生活の向上としての生活経済の変化

近代日本の生活水準の向上は目覚ましいものがある。伊藤セツらの研究がに示すように、消費水準でみると実質個人消費支出は1975年は1885年の四倍になっている。

江戸末期のエンゲル係数は60%から70%で消費水準はほぼ一定している。20世紀前半になると消費水準は向上し始め、エンゲル係数は平均して50%を示すようになる。さらに戦後の混乱から立ち直る1955年から高度成長を終える1975年にかけて、生活水準は急激に向上し始める。

b、国民経済の向上と消費生活の質的变化

戦後の日本経済の急激な成長に照らし合せて、家庭経済の状態の変化を調べてみる。1965年では食料への支出は38%、衣食住への支出は62.2%、交通費や通信費、教育、教養、娯楽費用などへの支出は14.5%である。これに対して、1987年では食

料への支出は24,4%、衣食住への支出は45,7%である。約30年間で食料費は16,5%減少している。交通費や通信費、教育、教養、娯楽費用は24%で9,5%も増加している。

1980年から1990年までの勤労者世帯の家計支出の推移を見ると、消費支出の指数は教育、教養娯楽や交通・通信費用に関するものが食料や衣服、家具などの衣食住に関するものに対してはるかに高くなっている。これは国民生活の向上によって消費生活の在り方が変化してきたことを意味する。エンゲル係数の低下で見られるように、その変化は衣食住に関する支出が減少し、教育、教養娯楽や交通・通信費用などの支出が増加していることである。

c. 国民経済の向上と生活時間の質的变化

生活行動は大きく三つに分類することが出来る。第一は生命の維持に直接関係する活動として睡眠や食事そして生命活動を維持する為の身の回りの用事つまり生理的な活動が挙げられる。第二は生活の衣食住を維持する活動が挙げられる。つまり、生計を立てる活動や家事、育児等がそれである。第三として余暇を楽しむ活動が挙げられる。その中に、マスコミや社会、娯楽などの情報を取得する活動や教育、学習、コミュニケーションなどの活動なども入る。

さて、こうした大まかな分類を前提にして前節で述べた生活経済の条件との関係で再度検討してみよう。世界の国々の経済状況を国民一人当たりのGDPで大まかに五つのグループに区分してそれぞれのグループに属する国、その国の家族世帯人数、出産率、人口増加率、国民1000人当たりの車の台数やテレビ台数、衣食住以外の贅沢品への消費生活の状況とエンゲル係数を比較すると、先進国では当然エンゲル係数は低く、衣食住以外の贅沢品への支出が大きい。テレビの普及率が高いことや自動車の所有率が高いのは、国民一人一人の摂取する情報量と移動自由度が高いことや個人的生活自由度が高いことを意味する。

それは言い換えると、衣食住を維持する活動に対する消費の割合に対して、第三の余暇を楽しむ活動に対する消費の割合が増加していることになる。これらの結果から考えられることは生活経済の向上によって生活時間が質的に変化しているということである。

2-2、生活経済の向上と余暇享有能力の発生

a. 必要労働時間の減少と余暇時間の増加

先進国での1989年度の年間労働時間と年間休日日数を比較すると、日本は他の先進国に比べて年間総実労働時間が多く、また年間休日日数が少ない。先進国では国民一人当たりの生産力が向上しているため、年々労働時間の短縮が行われ国民一人当たりの労働時間が短くなっている。

NHKの「国民生活時間調査」等を基にして、伊藤セツらは1975年から1980年の生涯生活時間の調査や分析を行った。それによると男子については1975年から1980年にかけて労働時間は0.7時間減少した。そして選択的自由時間が7.6時間、自由時間が4.3時間増加したことである。そのため余暇時間は2.8時間、情報接触時間は5.5時間、生涯学習時間は6時間増加したとのことである。女子については1975年から1980年にかけて労働時間は3.5時間は減少し、家事時間は逆に0.9時間増加し、選択的自由時間が10.9時間、自由時間が6.9時間増加し、余暇時間は7時間、情報接触時間は5.1時間、生涯学習時間が2.3時間増加した。このことから男子よりも女子のほうが選択自由時間や自由時間が増加していることがわかる。

以上の資料を基にして、さらに2000年から2025年における男女の年間の生涯生活時間を推定試算している。この推計からすると男子については労働時間は12.7時間減少し、選択的自由時間が2.45時間、自由時間が1.2時間増加し、余暇時間は15.3時間、情報接触時間は14.5時間と生涯学習時間が6.8時間増加すると予測している。女子につ

いては労働時間は 5.3 時間は減少し、家事時間も 10.1 時間減少し、選択的自由時間が 31.2 時間、自由時間が 15 時間増加し、余暇時間は 23.3 時間、情報接触時間は 11 時間と生涯学習時間が 12.2 時間増加するだろうと予測している。

b、今後の生活の課題としての余暇時間の過ごし方

未来の生活ではますます必要労働時間は減少し、余暇時間が増えていくことになる。そこで今後は増加する余暇時間をどのように過ごすかが生活の課題になると考えられる。現在の余暇時間の過ごし方に関する調査によれば、夫婦の一週間の生活総時間は 168 時間で、その中で夫の必要労働時間は 56.01 時間で、社会的・文化的生活時間は 33.14 時間である。その内訳は、テレビやラジオなどを見たり聞いたりする時間が最も多く、次は移動つまり旅行の時間、そして新聞雑誌を見る時間の順番になる。現在の余暇時間はこのような項目で消費されている。未来は余暇時間が益々増加する傾向にあり、その過ごし方に色々な問題が生じることは確かである。

c、余暇充実の為の生活思想の課題

余暇を労働の従属物として捉える考え方がある。日本社会では仕事を休むと同じ職場で一緒に仕事をしている人々に対して後ろめたさを感じる人が多い。ヨーロッパでは、バカンスを取ることは寧ろ良いことであると理解されて、働き詰めで疲れ果て、仕事の能率を落とすよりも休暇を取って一息入れて再び働くほうが能率的であると考えられている。二ヶ月に一回は必ず休暇が取れるようになっている。日本では個人主義の文化が希薄であるため、こうした発想は生まれにくい。その土壌を作っている社会構造的としてアジア的生産様式の特徴が挙げられる。この社会では集団の利益が優先され、一人だけ余暇を楽しむことは悪とされている。

2-3、生活経済の向上と生活情報の需要の発生

a、余暇充実の為の生活情報量の必要性

余暇に関する情報は不足している。旅をするにも何処に行ったら楽しいか、それはどれくらいのコストがかかるのか、そこは安全なのか、旅行ひとつを決定するにも色々な情報が必要である。情報は無料であると考えられているので、日本では情報提供は他の労働に比べて価値が低いと見なされている。しかし情報は仕事の効率を高める働きをしており、付加価値を生み出している。例えば、娯楽の情報がなければ余暇の時間を十分に楽しむことが出来ない。その情報を得るためにさらに時間が必要になる。その意味でも情報は無料ではない。余暇が生じると余暇時間の使い方についての情報が必要となる。しかし、日本の現状では余暇についての情報は不足している。

b、余暇充実の為の生活情報の多様性

生活情報は生活経済の向上にともなって多量化し多様化する。趣味や娯楽の情報、スポーツの情報など余暇時間を過ごすための情報は多岐にわたる。また娯楽以外にも、生涯教育、文化活動、社会活動やボランティア活動の情報も近年増えてきつつある。生活情報は生活スタイルの選択に必要とされるものである以上、生活情報は年齢、性別などによって異なる。人々の生活が豊かになるための一つの条件として生活情報が豊富であることが挙げられる。

3、生活思想からみた生活情報

3-1、現代社会における生活者とは何か

a、生産する人であり消費する人

アルビン トフラー (Alvin Toffler) は 1980 年に出版した「第三の波」の中で、プロシューマー (prosumer) ・「生産者=消費者」という新語を作

って、生活者とは生産者(producer)であると同時に消費者(consumer)であるという定義をした。「プロシューマーの社会」は「生活を楽しむ」という考え方が普通になっている。個々人の生活が多様化し豊富な商品を生み出す市民社会の中では生産者は即消費者である。この社会は、敏速な生活情報伝達のシステムや多様な商品を生産する体制が前提になる。そして、消費者の意見が商品生産に直接反映される。

b、環境に作られる人であり環境を作る人

北太平洋のハワイのネマウナ・ロア気象観測所で測定された大気中の炭酸ガス濃度は 1958 年では 315ppm($315 \times 10^{-3} \text{mg}$)であったが 1985 年には 342.5ppm になり、約 30 年間で 27ppm も増加している。これに伴い地球の温室効果も懸念されている。過去 100 年間に地球の平均温度は約 0.8 度上昇したことが報告されている。地球の平均温度が上がれば極地の氷河が溶けるため海面の水位が上昇する。ここ 100 年間で海水面は約 30cm 高くなったと報告されている。

このように、環境と人間の活動とは相互に関係しあっている。人は自分の環境を作り、その環境に人は縛られる。この大気汚染という環境問題が問われていることは、人と生活環境の相互の関係に関する理解である。人間の活動の結果として、大気の成分が変化し、気象的変動が生じ、生態系が変わる現象が起こっている。

c、情報を受け取る人であり情報を発する人

高度情報化社会が急激に訪れようとしている。現在 2000 万人と言われている全世界のインターネットの利用者も 2000 年にはその十倍に増えるだろうと予測されている。インターネットショッピング、電子メールでの文通、電子マネー、電子口座、等。生活がますます情報化されようとしている。ラジオ、テレビの普及によって生活情報は国や地方の中心から豊富に発信され、国民のすべてが平等にその情報を受け取れるようになった。情報を人々が放

送局から一方的に受け取る時代では情報の独占が問題になる。しかし、相互に情報を交換する時代では「情報を受け取る人から情報を発信する人」へ意識の転換が問題になるだろう。

d、自己を表現する人であり表現する自己に責任を持つ人

国際化社会は人々の多様性を認め合う社会である。個人の自己表現が許されている場合に、多様性を認めることが可能になる。色々な民族の共存する社会では狭義の民族性にこだわることのない生き方が問われる。とは言え、私達は何らかの文化的環境に支配されている。したがって、国際性を身に付けることは民族性を排除することではない。むしろそれらを相互に認めあうことである。その意味で広義の民族性、つまり、共存の論理をもつ民族性が問題になる。これらの広義の民族性は民族間の国際的共存の契約思想を持っている。共存の契約思想は個人の人権を尊重する文化の中で成長する。この社会が求める社会秩序の原則の中に、自己表現の権利と同時に表現された自己への責任問題がある。

3-2、生活重視の思想と科学の発達

a、古典派経済学の原則とスミスの国富論から ジョージスクレーゲンの環境経済学へ

近代社会の成立の思想として、古典派経済学の思想を挙げることが出来る。民族国家の確立が近代社会の成立の土台となる。民族国家は民族としての自覚・民族意識によって成り立っている。

近代国家の社会思想の根底にも民族国家のイデオロギーがある。はそれを土台にしている。近代哲学もその意味で民族思想的傾向を持っている。近代英国で経験論が形成された背景には英国の風土や文化を土台する民族的思想がある。フランスの大陸合理主義もフランスの風土や民族性と切り離しては考えられない。また、ドイツ観念論も同じくその風土や文化に根ざした国民思想として解釈できる。

社会思想も同様で、例えばフランスの経済学はケ

ネーにみられるように当時のフランス社会の重農主義的傾向をもつ。また、アダム・スミスの経済学も当時の英国の重商主義を背景にしている。これらの古典派経済学と呼ばれる経済学の思想的な土台に近代民族国家の概念があり、その民族国家の利益や繁栄が意図されている。マルクスにしろ国家を中心とした繁栄の思想から抜け出すことは出来なかった。また、近代経済学を成立させたケインズも、国家の繁栄のための経済学思想の段階に留まった一人であると言える。古典派経済学が近代民族国家の文化的土台・観念形態を背景に成立していることは、それらの社会科学の科学性成立に関して個々の必然的な歴史的背景があることを意味している。

それに対して、ミクロ経済学である計量経済学は、実証主義的な科学性に基づいて、経済現象を解析する経済学である。国家の利益やイデオロギー的要請から距離を置いて、積極的に脱理念主義の立場を取っている。その意味で計量経済学は近代国家の思想的脅迫概念から解放されている。が、それは同時に脱民族国家化している資本主義の社会システムが背景にある。その意味で国際資本主義時代の理念をもつ経済学であるとも言える。

今、環境問題を課題にする経済学が求められている。代表的な経済学者としてジョージスクレーゲンを挙げることが出来る。かれは経済学的エントロピーの概念を確立し環境経済学の理論の基礎を創った。環境経済学は、メゾシステム論を土台にし、地球規模の生態系との共存や人類の持続可能な社会体制の確立をめざしている。この環境経済学の科学性の根底には高橋正立が指摘しているように生活の思想がある。環境経済学は生活科学的な視角から人間生態系と環境生態系との問題を扱うものと考えられる。

b、国家のための社会思想から生活者のための社会思想へ

今まで、国民総生産量が国民経済を評価する基準になっていた。しかし、国力の大きさが必ずしも国

民一人々の生活の豊かさに比例するとは限らない。アメリカやロシアのような大国の国民所得は北欧より高くない。また、平均寿命を比較すると、それらの大国は北欧よりも長くはない。国民所得や平均寿命は生活者の豊かさの基準であるから、それらの大国の国民が必ずしも小国の国民よりも豊かな生活を送っているとはいえない。

そこでは、生活を課題にする社会経済思想や人間社会学が問われる。人権を擁護する社会、平和を追求する社会、自然環境を守る社会、伝統文化を維持し続けようとする社会は生活者を中心にした社会思想から生み出され、それに基づく科学や技術によって実践されていく。

c、生活の思想の発展と家政学・家庭経営学・生活科学・人間生態学の成立

生活科学もしくは生活学と言うことばが使われだしたのは非常に新しい。この生活学の前身である家政学は英語では Homeeconomics と呼ばれる。直訳すると家庭経済・家庭経営と言うことである。

この概念を理解するためにアメリカの家政学の体系について学ぶことが参考となる。家政学は学際的科学として位置づけられ、それらは時代と共にその学問的課題が変化し続けた。アメリカの家政学会の 1950 年代、1960 年代、1970 年代、1980 年代のそれぞれの家政学の研究と教育に関する方針や指針の変遷の歴史から言えることは次のことである。主婦が女性の仕事の中心であった時代の家政学はその学問の対象が家庭生活であった。女性が社会で働きだすことによってこれらの学問の対象は家庭環境のみでなく、職場を含めた広い意味での生活環境を課題にすることになる。そこで家政学は生活科学と呼び直されることで、その学問的对象を拡大していった。さらに近年の環境問題から、生活の場の概念は家庭や職場から生態環境も含めたものへと広がっている。そこで生活科学はさらに人間生態学と呼び直され、新たな生活のスタイルの概念が形成されてきた。これは世界的な傾向であった。

例えば、1960年から1970年にかけてアメリカのコーネル大学では家政学科を人間生態学科に改組している。1970年代にかけてイギリスのサリー大学では家政学教育の変革がなされ、家政学を人間生活総合科学として位置づける教育のカリキュラムが実施されている。

今まで、生活科学は人間社会学の中では経済学や

社会学のような中心的学問としては位置づけられていなかった。それは色々な学問の寄せ集めとして見られてきた。しかし、生活重視の思想を前提にするならば、家政学、生活学、人間生態学がこれからの時代に大切な学問として位置づけられるに違いない。

参考文献

- 天野寛子、伊藤セツ、森ます美、堀内かおる、天野晴子共編 生活時間と生活文化 1994年4月、光生館、163 ページ
今井光映、山口久子、生活学としての家政学 有斐閣ブック、有斐閣、1991年9月、378 ページ
石田威望、小林登、清水博、村上陽一郎、情報システムとしての人間 ヒューマンサイエンス 2 1984年9月、中山書店、244 ページ
伊藤セツ、天野寛子、森ます美、大竹美登利共編 生活時間 1984年1月、光生館、312 ページ
伊新 陸人 情報社会を見る目 コンピュータ革命のゆくえ 1983年7月、有斐閣選書、有斐閣、217 ページ藤セツ、天野寛子共編 生活時間と生活様式 1989年5月、光生館、225 ページ
梅棹忠夫 情報の家政学 1989年4月、ドメス出版、260 ページ
梅棹忠夫 情報論ノート 1989年3月 中央公論社、361 ページ
大矢勝 「生活情報の定義」横浜国立大学人文紀要 第一類 哲学社会学 41 [1995.10] pp83-91
片方喜治、今井賢、情報文化論入門 海文堂出版、1994年4月、126 ページ
小林修一、加藤晴明、情報の社会学 1994年月、福村出版、220 ページ
中原秀樹、古沢広祐、松岡明子、矢内秋生、山森芳郎、生活と情報 1994年月、建帛社、152 ページ
日本家政学会編 生活情報論 朝倉書店、1989年4月、151 ページ
日本家政学会編 生活文化論 朝倉書店、1991年4月、193 ページ
高橋正立 生活世界の経済学-経済本質論序説- ミネルバ書房 1988.12 391 ページ
風間健 「生活情報論の一考察」武庫川女子大学紀要 (人文・社会科学) 41 [1993] p121-128
MITSUISHI (Hiroyuki) DÉCONSTRUCTION ET RECONSTRUCTION DE LA MÉTAPSYCHOLOGIE FREUDIENNE -ESSAI ÉPISTÉMOLOGIE SYSTÉMIQUE- Université de Lille III 1993.6 537p
水野博介 「情報生活論」序説 -生活情報化に関する生活主体の理論枠設定の試み マス・コミュニケーション研究 No42, [1993.3] p194-207
柳田尚宏 「今日における生活情報の位置-消費者教育の視座から」家庭科学、58(1) [1991.6] pp19-27
余地寛 「生活情報学の哲学的基礎付け」科学基礎論学会講演会資料 1996年6月8日

キーワード 生活情報、生活思想、人間生態学、生活時間、システム